

# くしお

令和7年12月定例会



## 議会だより No.79



黒潮シーサイドコンサート（令和7年12月13日・ふるさと総合センター）

1P 議案関係

2P 委員会のうごき（総務教育、産業建設厚生）

4P **町政を問う！**（一般質問） ※ 質問と答弁の概要を記載

15P 先進地視察研修、編集後記



# 令和7年12月定例会



本会議の様子

12月定例会は、12月5日から12日までの8日間開催されました。町長からは5日の開会日に条例の改正4件、制定2件、補正予算7件、町道の路線変更1件、協定の変更1件、計画の変更1件の計16件の議案が提出され、12日の最終日に追加提案として条例の改正3件、補正予算9件、人事案件（人権擁護委員）2件の計14件、合計30議案が提出され、慎重なる審議の結果、下記のとおり結果となりました。

議案番号	件 名	結果
42	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
43	黒潮町印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決
44	黒潮町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
45	黒潮町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に基準に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
46	黒潮町乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について	原案可決
47	黒潮町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
48	専決処分承認を求めることについて（令和7年度黒潮町一般会計補正予算）	原案承認
49	専決処分承認を求めることについて（令和7年度黒潮町一般会計補正予算）	原案承認
50	令和7年度黒潮町一般会計補正予算について	原案可決
51	令和7年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算について	原案可決
52	令和7年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算について	原案可決
53	令和7年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算について	原案可決
54	令和7年度黒潮町水道事業特別会計補正予算について	原案可決
55	町道路線の変更について	原案可決
56	四万十市及び宿毛市との定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更することについて	原案可決
57	黒潮町過疎地域持続的発展計画の変更について	原案可決
58	黒潮町一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
59	黒潮町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
60	黒潮町議会の議員に対する期末手当の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
61	令和7年度黒潮町一般会計補正予算について	原案可決
62	令和7年度黒潮町給与等集中処理特別会計補正予算について	原案可決
63	令和7年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算について	原案可決
64	令和7年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算について	原案可決
65	令和7年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算について	原案可決
66	令和7年度黒潮町介護保険サービス事業特別会計補正予算について	原案可決
67	令和7年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算について	原案可決
68	令和7年度黒潮町情報センター事業特別会計補正予算について	原案可決
69	令和7年度黒潮町水道事業特別会計補正予算について	原案可決
70	人権擁護委員の推進につき意見を求めることについて	原案適任
71	人権擁護委員の推進につき意見を求めることについて	原案適任

# 委員会のうづき

## 総務 教育

常任委員会（委員長 吉尾昌樹）

### 定住自立圏の形成に関する協定・過疎計画の変更

今回、本委員会に付託された11議案は、審査の結果、すべて全会一致で可決、承認すべきものとなった。

●黒潮町家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

児童福祉法の改正に伴う参照先の項の追加を解消するためと利用乳幼児の健康診査の内容を一部緩和するもの。

●黒潮町乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定

●黒潮町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

上位法の規定に基づきそれぞれの事業を実施するために必要な基準を定めるための条例制定。

●一般会計補正予算

■私立保育所委託

児童福祉法の改正に伴う参照先の項の追加等を解消するためのもの。

自治体情報システムの標準化・共通化を行うために、住登外者のマイナンバーを管理するために改正するもの。  
標準化・共通化後のシステムは12月22日から稼働予定。

に通園している。

■佐賀小学校プール改修

854万円

佐賀小学校のプールの塗装剥離を改修するもの。来年度のプール開始までの改修予定で、繰越明許費となっている。

■部活指導員

48万円

大方中学校の部活指導に係るもの。指導員への

いじめ対策の講習は競技団体内で性暴力を含めた講習を行っている。

●四十市及び宿毛市との定住自立圏の形成に関する協定の一部変更

●黒潮町過疎地域持続的発展計画の変更

四十市内に新食肉センターを建設するためにそれぞれ変更するもの。



佐賀小学校のプール



# 委員会のうづき

## 産業 建設 厚生

常任委員会（委員長 矢野依伸）

### 条例改正・令和7年度補正予算を審査

今回、本委員会に付託された8議案は、審査の結果、すべて全会一致で、可決、承認すべきものとなった。

してもらうことが必要。

●黒潮町印鑑条例の一部を改正する条例

Q 役場窓口での印鑑登録証明書交付申請は、印鑑登録証が必要であったが登録者本人に限り、マイナンバーカードでも申請可能となるが、代理人の場合はどうか。

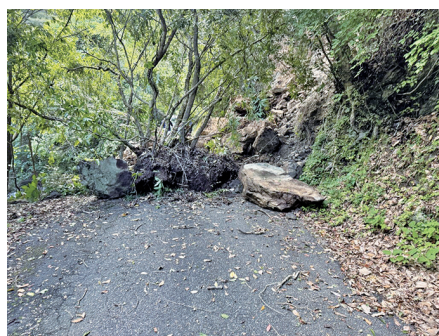
A 谷住民課長

代理人の場合は、マイナンバーカードは使用できず、印鑑登録証を預け



農業用施設(佐賀橘川地区)

●専決処分の承認を求めることについて(令和7年度黒潮町一般会計補正予算)専決2号  
9月の台風15号で被災を受けた農業用施設1件及び公共土木施設1件の災害復旧のための測量設計委託料及び復旧工事費の専決処分。



公共土木施設(町道有井川線)

●専決処分の承認を求めることについて(令和7年度黒潮町一般会計補正予算)専決3号

町水産関係等共同作業所冷凍庫に不具合が生じたための修繕料の専決処分。

●令和7年度黒潮町一般会計補正予算

#### ■繰越明許費

繰越明許費の補正は、近年県から未契約の繰越はできる限り行わないとの指導に基づき、10月の申請時点で支払いが完了していないものを含め計土木費

1億9298万円  
災害復旧費

2600万円

●令和7年度黒潮町水道事業特別会計補正予算

令和6年度の企業債借入額の確定に伴う令和7年度に支払う利息の補正など。

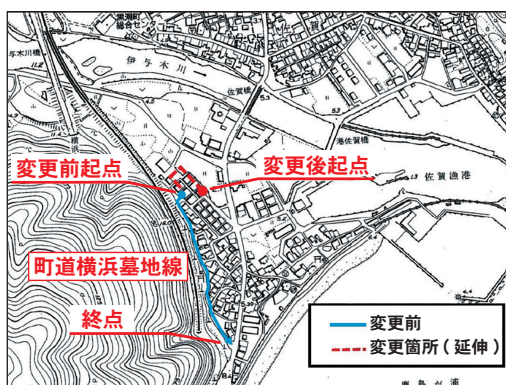
●令和7年度黒潮町介護保険事業特別会計補正予算

●令和7年度黒潮町介護サービス事業特別会計補正予算

以上2議案は、人事異動等に伴う人件費の調整による補正が主なもの。

#### ●町道路線の変更

横浜改良住宅の建て替えに伴い、町道横浜墓地路線を延長する必要がある見直し変更するもの。





# 漁業の危機的状況を救え 課題解決に、早急に取り組む



おくもと てつや  
奥本 哲也 議員

一般質問  
町政を  
問う!!

**問** 鯉、鮪19トンクラスは厳しい経営が続いているが、現状と課題について問う。

外国人労働者、研修生雇用による事務手数料等に、一か月当たりの費用がかなり掛かっている。町として何らかの補助はできないか。

**答** 今西海洋森林課長

近年の町内水産業は大きな課題として、経営に係る経費全般の急激な価格上昇がある。燃油や餌代、船舶の修繕、定期点検など多岐にわたって価格が上昇し続けていることは承知している。これまで町として燃油代金や漁協手数料の補助など交付金を活用し、水揚げ促進に努めて来たが現時点で有効に活用できる財源が見当たらない状況。

雇用に係る人手不足があげられる。カツオ船については、技能実習生制度の実施が必須であり、本制度の継続が望まれる。

が、2027年4月をめぐって本制度が育成就労制度に移行することになっており、新たな制度への取り組みが官民ともに早急に求められる。

実習生の1人当たりの管理費、事務手数料が月額1万7千円から2万円必要と伺っている。外国人材確保における補助制度があるので内容を取りまとめ、各事業の課題と把握に努める中で、新たな制度設計と必要性について探っていく。

**問** 磯焼けによる藻場の育成と、潜水業者の為にハマグリ放流を再開できないか問う。

**答** 今西海洋森林課長

別名、海の砂漠化とも言われており、平均海水温の上昇が原因の一つと考えられる。藻場再生の取組として、平成29年度から、イセエビ魚礁整備における鉄鋼スラグを活用した新たな藻場造成の

実地試験を進めている。

今後5年間にわたり施行箇所での藻場育成状況データの収集や、天敵ウニの繁殖状況など管理した事業全体効果を精査したうえで、更なる藻場再生事業への展開を進めていく。

ハマグリ種苗放流は今迄約4千4百キロを平成25年まで行ってきた。

今後放流再開については、費用対効果など再度確認し、放流箇所での育成状況の後追いも含め漁協、関係者間で協議を進めていく。

**問** 漁業後継者育成について、12月までの状況と独り立ちした人数は几人か問う。

**答** 今西海洋森林課長

漁業就労者の高齢化後継者不足は深刻な状況がある。就業支援制度の実績については、自営漁業者を目指す方が2名、雇用型漁業支援事業で1

名、計3名が佐賀地区で研修中。

研修修了者が14名中、現在も漁業に携わっている方が11名となっている。



19トンクラスが6隻所属する上川口漁港

## 南海トラフ地震対策

# 戦没者顕彰施設整備は 遺族会等意向を伺い取組む



やの しょうぞう  
矢野 昭三 議員

**答** 野村健康福祉課長

戦没者顕彰施設は地域の歴史と先人への追悼の

**問** 老朽化した戦没者顕彰施設の整備を問う。



老朽化した招魂碑の下に道路

思いを継承するうえで極めて重要な資産であると認識しております。  
建設から相当の年数が経過している施設もあり、経年劣化や地震への備えについて適切な維持管理が求められております。  
戦没者顕彰施設等の整備につきまして、現在は年2回の草刈り。

令和5年度佐賀地区、

不破原、川奥の支障木伐採、拳ノ川手摺り整備、大方地区忠霊塔支障木伐採。  
令和6年度、白田川地区階段修繕、不破原地区慰霊碑手摺り整備。  
今年度、上分地区慰霊碑手摺り整備等を遺族会と協議し整備。  
又、一部の顕彰施設にひび割れがあります。  
この施設は、令和8年

## 交通安全 不破原の交通安全 全は 関係機関と協議する

度当初予算に向け、遺族会等の御意向を伺い進めてまいります。  
其の上、特に震災時など周りの住家や道路等に影響が大きい顕彰施設は遺族会等のご意向を伺い必要な対策をとって参ります。

を提出しました。中村警察署は、県警本部へ上申しましたが設置基準を満たしていない為、規制線の設置はできない。との回答でした。  
中村警察署は事故抑止のための白バイによるパトロール、速度違反の取り締まり強化、を実施するとの事です。  
町として、どのような安全対策がとれるのか、関係機関と協議を行います。

**答** 河村地域住民課長

国交省により横断者注意、減速効果に期待できる路面標示の設置が完了しました。又、追い越し禁止区間への変更を、中村警察署長に対し要望書

**問** 国道56号不破原に設置されている横断歩道、交差点、バス停やその前後にある直線で事故が多発している。この区間をはみ出し(追い越し)禁止。減速表示する見通しを問う。



前方に横断歩道、交差点

【その他の質問】

動物(猫)の愛護管理について



## 防災対策

### 倒木による重大な支障に懸念 一定の条件を対象に対策検討



あさの しゅういち  
浅野 修一 議員

**問** 町内の中山間地において、倒木による重大な支障の懸念があり、早急な対策が必要ではないか。

**答** 徳廣まちづくり課長  
植えられている箇所が、官有地か民有地かによつ

て異なり、今後、一定の条件を対象に支援する制度を検討しており、来年度の運用に向けて要綱を整理し、対策を検討する。

**問** 被災時に、重機や衛生車両がなければ日常生活はもとより、復興への道も遠のく。  
保管状況が重要であり、今後の町の対応策を問う。

**答** 徳廣まちづくり課長  
町内の、大部分の建設業者が重機を浸水区域外に保管し、建設協会とも災害時の協定書を締結。どのような対策、体制で望むのか、課題共有しながら協議していきたい。

**答** 宮川 環境政策室長  
衛生車両の確保は重要な課題と認識している。



町道沿いに乱立する、倒木が懸念される杉の木  
(黒潮町伴太郎)

現時点では高台保管が可能な状況になっているが、高規格道路事業の進捗状況を把握しながら、今後も、国土交通省等と情報共有しながら高台保管の支援を続けていく。

### 産業振興 黒潮一番館の 改装、再開発を 維持管理、及び 修繕の予算確保

**問** 高規格道路の開通前、生き残り策の一つとして、黒潮一番館の改装、再開が必要ではないか。

**答** 秋森 産業推進室長

黒潮一番館の改装と再開については、指定管理者の経営方針もあり、指定管理者と連携を図りながら対応をしていくことが必要になると考える。  
現状では、黒潮一番館の改装と再開は考えていないが、施設の維持管理及び修繕に必要となる予算は確保していきたい。

### 山林再生

広葉樹林へと  
転換、拡大必要  
持続可能な森林  
環境の整備を

**問** 保水力の向上には、人工林を広葉樹林へと転換、拡大する必要があり、また、このことは山のみならず海洋環境の改善となり、加えて有害鳥獣対策にもなり得ると考えるが、町の見解、対策は。

**答** 今西 海洋森林課長

広葉樹は山地に水を蓄え、渇水にならないよう、保水力は高く、針葉樹と比較し広く複雑に根を張り、高い保水力を保ち、森林の持つ多面的な機能や水源涵養機能において非常に重要な樹種である。  
現時点での山林皆伐後の再造林の樹木種はスギ及びヒノキだが、山林整備で様々な方向性を探り、将来にわたり持続可能な森林環境の整備に努める。

## 教育問題

# 不登校やいじめについて 状況確認し早期に支援



よし お まさ き  
吉尾 昌樹 議員

**問** 文部科学省が2024年度の問題行動や不登校調査の結果を公表し、国公私立の小中学校で、年間30日以上欠席した不登校の児童生徒は12年連続で増え、過去最多を更新し、小中高校などが認知した

いじめはいずれも最大だった。文科省は保護者らの意識変化が不登校増加の原因と見ている。いじめは積極的な認知が進んだ結果とするが、重大事態の増加は憂慮すべき事態としている。それらを踏まえ、本町の対策はどこまでできているのか問う。



## 答 岡本教育次長

学校に通えていない児童生徒の状況は多岐にわたる。不登校児童については全国的に増え続けている。社会全体で取り組むべき重要課題となっている。本町においても子どもの変化を早期に把握すること重視し、状況を確認し、早期に支援し

ている。未然防止としては兆候をできるだけ早くつかむための児童生徒観察、心情や体調の把握、誰でも安心して参加でき、分かる授業や過ごしやすい学級づくりに取り組んでいる。専門職との連携、福祉部門と協働した相談支援、ICTを生かした学びの継続支援など状況に応じた多面的なサポートを行なっている。

## 防災対策 南海地震対策について 総合的な防災対策を推進

**問** 今年、南海トラフ地震についての最新予測が県から公表され2012年以来の新たな想定では最大震度7に達する自治体は、旧想定26市町村から33市町村に増えたと公表された。政府も今年3月に、13年ぶりに最新の知見に基づく被害想定を公表し、本県で最大4万6千人が死亡するとし

ている。当町の対策を問う。

## 答 村越情報防災課長

今年度末には、高知県版の総合的な被害想定が公表される予定で、本町としては、その結果を踏まえて必要な施策の検討を進めていく。今後の対策としてもこれまでとおり、いつ発生してもおかしくないという前提の下、住民の生命と財産を守るという基本姿勢に変わりなく、最新の科学的知見を踏まえながら、避難計画の充実、防災啓発など、総合的な防災対策を引き続き推進していく。





## 町民への事前周知を早期に 広報や商工会を通じ周知を図る



やまもと まきお  
山本 牧夫 議員

**問**

水俣病の原因となつた水銀を、包括的に規制する「水銀に関する水俣条約」が締約国会議で合意した。これに伴い、直管蛍光灯の製造と輸出入が2027年末をもって禁止となり、現在使用中のものと在庫品販売を除き、全ての一般照明用蛍光灯の製造が終わることになる。

今後はLED化に移行し取付器具の配線工事も必要で、経費も嵩むことになるので、混乱を招かない為にも、町民への事前周知を来年度から行うべきではないかを問う。

**答**

秋森 産業推進室長

蛍光灯について、2027年の製造、輸出入禁止が近付くにつれ、価格の上昇と品不足が進み、住民の不安や混乱に繋がる可能性がある。そうした状況を防ぐため、国の経済産業省や環境省では、LED化の必要性和交換方法を解説するチラシや動画を公開し、計画的なLED化の推進を呼びかけている。町としても、広報誌や商工会を通じて、一般家庭や事業者に対して周知を図り、混乱が生じないよう対応を図っていく。

### 防犯灯LED化

各集落の防犯灯  
交換対策を

3ヶ年程で  
LED化に取り組む

**問**

各集落で管理している防犯灯や街路灯は、蛍光灯を使用しているものが相当数ある。今後、消耗により交換する時はLED化にすることになり、工事費は1箇所当り約2万7千円位必要となる。現在の予算126万円では到底足りないもので、令和8年度から十分な予算確保が必要と考えるが対策を問う。

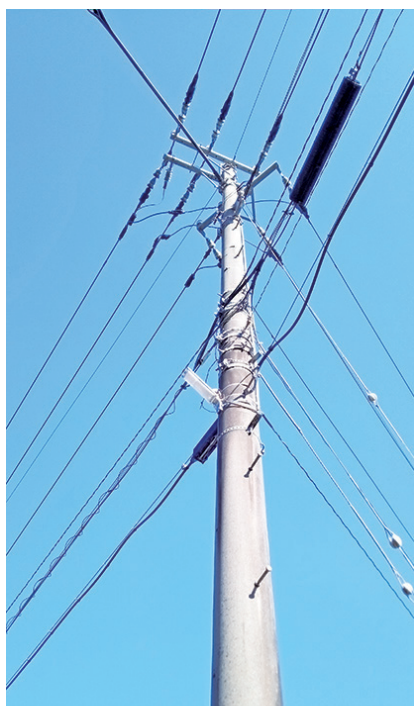
**答**

村越 情報防災課長

各地区が管理している防犯灯については、約900から1000灯ほどがLED化されていないと推測している。

現在の補助率は2/3だが、各地区とも人口減や高齢化により、財政が厳しい事は承知している。LED化で電気料を削減

し、地区を財政的に支援する為、3ヶ年ほどで町内全域の防犯灯をLED化する取組を検討している。



LEDに交換された防犯灯



現状の蛍光灯防犯灯

(令和7年12月馬地地区)





みずの さち  
水野 佐知 議員

## 地域活性化

# 各施設を線として繋げることは まずは課題解決支援に注力

**問** 10月に佐賀中の2年生が、総合学習の一環で土佐くろしお鉄道と連携し、取り組んだ土佐佐賀駅の駅開きでの地域住民への効果と課題、今後これをどう生かし、地域のにぎわいづくりへ繋げていくかを問います。

## 答 渡辺企画調整室長

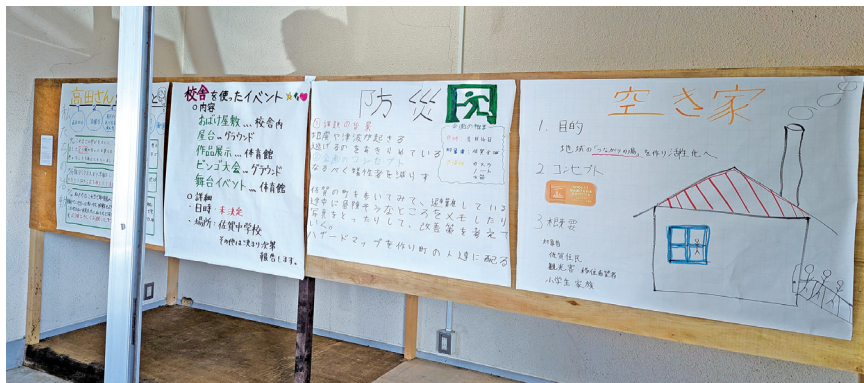
駅舎内にある2つの店舗は、乗降者数の減少などで、約20年前から空き店舗となっていた。

駅開きは、イベントを通じて地域を盛り上げようと、中学生が中心となり開催。生徒達は約1カ月前から駅舎の清掃や花壇の花植え、鉄道職員による講話等、たくさんの方の協力で準備を進めてきた。

空き店舗のスペースには、生徒が作成した防災や空き家活用のポスター、地区の歴史の写真などを展示の他、アイスコヒーの販売も行い、訪れた地域の方に楽しんでもらった。

開催にあたり、消防佐賀分団の花壇作り、社協やあったかふれあいセンターとの花植えなど、様々な機関が関わり、生徒は地域の人達と関わる大切さや皆で協力して町を盛り上げていきたいなどの活動を通じた学びがあった。

今回の成果と佐賀中や社協、くろしお鉄道からのフィードバックを整理し、今後に生かしたい。

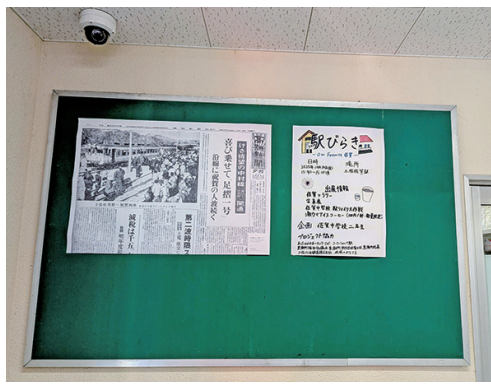


空き店舗スペースに掲示された中学生が作成した防災や空き家活用のポスター(25年10月佐賀駅)

右・消防佐賀分団が花壇を作り、中学生と社協やあったかふれあいセンターと一緒に花を植えた



左・中学生の駅びらきのポスターと駅開通当時の様子を報じた新聞(25年10月)



**問** 佐賀駅、道の駅、集落活動センター、佐賀温泉を線として繋げ、住民が元気に暮らし続けることのできる取り組みについて現状と課題を問います。

## 答 渡辺企画調整室長

横の連携など、できることから取り組んでいる。現在、各施設を関連付けた新たな施策の展開は計画していない。それぞれ方針や目標、状況も異なるので、まずは課題解決に向けた支援に注力し、基盤作りに努めたい。



土佐くろしお鉄道土佐佐賀駅に停車した黒潮町のラッピング汽車(25年10月)





みやじ ようこ 議員  
宮地 葉子

## 脱炭素事業

# エネルギーの地産地消を 町全体を脱炭素化していく

**問** 脱炭素事業は地球温暖化対策の重要な取り組みです。エネルギーの地産地消も含め事業の目的と進み具合は。今後は防災のように住民と一緒に町全体で取り組んでいく事が求められるのでは。

## 答 宮川 環境政策室長

この事業は令和5年に国に採択され、有利な交付金を活用しながら進めている。

事業の目的は、世界的な課題を日本全体で取り組む温室効果ガスの排出削減によるカーボンニュートラルを目指すこと。

現在は災害時などにエネルギー利用が可能となるよう、避難所としての公共施設を中心に太陽光発電設備や蓄電池の導入を進めている。住民の方には太陽光発電設備・省エネ家電設置に3分の2の補助を実施し、町全体を脱炭素化していく計画としている。

また、地域新電力会社「くろしおエナジー」を主体に導入した再生可能エネルギーを最大限活用し、町内に電気を供給できるように努めエネルギーの地産地消を目指す。そうすることで外に流出していたエネルギー経費の一部

が町内に留まり、地域経済活性化にも寄与すると考えている。

脱炭素化は地球規模で取り組むべき重要な課題だと認識している。

## 子育て問題 修学旅行費の 無償化を 全児童対象は 難しい

## 問

修学旅行は楽しくて大事な思い出ですが、近年の物価高騰も重なり保護者への負担は大きいと言えます。小学校だけでも全児童への補助をするとして、財源は150万円程度ですが、実施に踏み切りませんか。

## 答 宮川 教育長

修学旅行は貴重な体験学習の機会だが、経済的に真に支援を必要とする家庭には就学援助で出来ていると考え、現状では全児童を支援の対象とすることは困難である。

## 防災問題

# 家具転倒防止を 強調すべき 一世帯3万円の 補助の活用を

## 答 大西町長

11月16日に全町の避難訓練を行い2540人の参加があった。

また、地震から身を守るには家具の固定化やガラスの飛散防止等の備えも命を守る上では欠かせない。一世帯3万円までの補助をしているので、活用して欲しい。

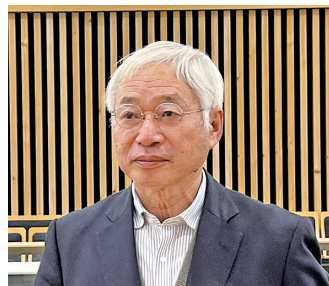
スフィア基準の職員研修は随時行いたい。



怪我人をヘリで運ぶ避難訓練  
(11月16日 大方あかつき館屋上)

## 残土活用の宅地造成状況は

## 費用面最良を考慮し進める

みやがわ のりみつ 議員  
宮川 徳光

**問** 本庁舎東側にて、高規格道路延伸に伴う残土を活用した入野地区宅地造成事業の取り組み状況は。

また、これ以外の高台における宅地造成や、宅地確保に向けた計画の状況は。

**答** 徳廣 まちづくり課長

本事業は、令和3年度に基本計画、同4年度に基本設計業務を実施している。この基本設計実施後、中村河川国道事務所と協議する中、本町が宅地造成と

した事業主体で進めるのは、本町に相当の費用が発生し、大きな財政負担となることが課題となった。

その後、町の財政負担軽減について協議する中で、高規格道路の残土処理事業としての位置付けでの実施が、費用面において本町としては最良と考え、その方向で協議調整を進めて来ている。

本事業は、地元及び関係者の皆さまの理解、協力が必要な事業で、今後も同事務所と綿密な協議を行い、地元及び関係者への説明会等を実施し、事業の実現に向けて進めていく。

また、これ以外の高台の宅地造成等は、現状の補助スキームでは財政面の課題が大きいいため、計画はない。

既存の高台や浸水区域外にある宅地の確保については、今年度、同目的で工事を実施した出口地区の状況を見ながら、本町の町のあり方等、全体的、相対的に考え、他の地区の住民のニーズ等を把握しながら、道路整備による宅地化の可能性のある用地の抽出、協議をしていく。



残土活用の事業計画が進む本庁舎（左側）東側の井ノ谷地区（中央部）（令和7年12月）

## 環境改善

## 取組む姿勢や考え方

## まずは活動中の方々の考えを

**問** 地球規模で種々の環境の悪化が叫ばれている。この状況下、各家庭や行政が対応できるのでは

と思われる環境改善に向けた取り組みについて問う。行政として、取り組む姿勢や考え方は

**答** 大西町長

今、具体的なものは持ち合わせていないが、住民の活動を支えるにも、また、連携するにも種々のやり方があると考えられる。

活動には、いろいろなご苦労もあるうかと思われるし、広げようとする努力の中で突き当たる障害とかを官民連携でクリアできるところがあれば、積極的に取り組みを進めていくべきだと考える。今、活動を継続していた



店頭に並ぶ「くろしお元気AI」（くろしおふれあい市・入野早咲）

だいている団体の皆さまの考えを、まずは自分たちが熟知することが大切ではないかと思う。このため、EM関連、あるいはくろしお元気AI（あい）関連で活動中の皆さまと話をさせて頂きたいと考えており、スケジュールを早急に組みたいと思っている。



## 中学校の部活動

### 中学校の部活動の地域移行は

#### 具体的な策はこれから



あおき ひろあき 議員  
青木 浩明

**問** ① 大方・佐賀両中学校にはどのようなクラブがあり、地域移行が行われているクラブは何があるか。

② 来年度からの次期改革推進期間にどのような対策を講じる予定か。また、拠点校とそうでない学校とで保護者の経済的負担に差があることに教育委員会はどう考えるか。

#### 答 岡本教育次長

① 大方中学校はバレーボール、サッカー、野球、

ソフトテニス、バスケットボール、陸上、剣道、駅伝、吹奏楽、ボランテニア活動などを行う元気の会の10のクラブが、佐賀中学校は美術、卓球、サッカー、吹奏楽、ボランテニアの5のクラブが有るが、現在のところすべての部活動で国や県が定義する地域移行（展開）は行なわれていない。

② 本町では令和4年度から学校関係者や地域スポーツの指導者らで組織する協議会を開催してきたが、持続可能となるための指導者や生徒の移動距離、財源などの問題の見通しが立たず実現には至っていない。県は令和10年度末までを重点期間として集中的に取り組みとしており、町としても県と連携を図り、生徒の

将来にわたって継続的にスポーツ、文化芸術活動に親しむ機会の維持に努める。

なお、拠点校とそうでない学校の保護者の経済的負担の差については、平日の練習には新たに部活動指導員を配置して移動しなくても良い環境を整備し、夏休みなどの長期休暇中は教育委員会職員による送迎を行っている。どの部活動においても休日の生徒の移動は保護者をお願いしており、拠点校の導入に当たっては両校の保護者同士で充分話し合っ合意したものであり、理解して頂いていると認識している。



大方中学校野球部の練習風景

## 町道の草刈り

### 除草剤などの購入補助は

#### 町で保険加入を検討する

**問** ① 町道の草刈りを地区に委託しているが、近年では高齢化による作業員の減少により契約を委託辞退する地区が増えていると聞く。件数の推移はどうかっているか。

② 委託要項を改正して草刈り前の除草剤や防草シートを補助対象にできないか。また損害賠償保険や傷害保険を町において一括加入できないか。

#### 答 河村建設課長

① 本年度の契約は29地区、5年前の令和2年度は30地区、10年前の平成27年度は32地区であり、10年で3地区減少している。

② 除草剤の補助は現在の委託費の中でお願ひし、防草シートへの補助は現

行の草刈りによる維持管理をお願いしたい。また、作業員の傷害保険や第三者に対する損害賠償保険については、委託契約書で加入を推奨しているが全地区加入には至っていない状況である。来年度からは一律の補償内容となるが、町で一括加入する方向で保険料の試算を進めている。



町道の草刈り状況



## 地震災害対策

# 津波浸水区域の対策強化を 計画見直し 脆弱性の評価に着手



はまむら みか 議員  
濱村 美香 議員

表した。本町の津波浸水区域における住宅の耐震化や、ブロック塀の軽量化、家具固定の状況はどうか。

**答** 村越 情報防災課長

これまで町が補助を行った実績として、木造住宅の耐震工事1309件、ブロック塀の除去等226件、家具固定等を360件。津波浸水区域内外の集計は行っていない。

**問** ハード面では一定対策がなされたと思うが、これからは個のハード面に課題があると思うが、町長の考えは。

**答** 大西 町長

家具固定や耐震化は犠牲者を減らすのに効果が高い。これまでの取り組みの中でこぼれているところがないかチェックは必要。課長会を通じて、計画等検証し、防災という切り口から脆弱性の評価に着手する。



学んだ応急手当の方法をあったか職員に教える大方中学生  
(令和7年12月 あったかふれあいセンターにしきの広場)

## 教育施策

ふるさとキャリア教育 方向性は  
課題を整理し 再構築していく

**問** 後継者の育成や自然の豊かさ、壮大さを体験できるふるさとキャリア教育だが、次年度の方向性は。

**答** 宮川 教育長

ふるさとキャリア教育は、地域の自然、文化産業などに学ぶふるさと教育と、将来の働き方や

生き方を考えるキャリア教育を統合した学習として取り組み、一定の成果をあげてきた。

平成30年度から積み重ねてきたが、令和6年7年は一部の予算を縮減した。

今後は、「地域、子どもたちの人生、世界」という3つの視点から学び全体を再構築していく

**問** 不登校になった状態が長引き、義務教育を終え、15歳を超えてから、学習も就労も思うようにできずに自宅に引きこもるケースがある。その場合の支援はどのように行っているか。

**答** 岡本 教育次長

不登校が長期化し、15歳を超えて学習や就労が難しい場合は、教育、福祉の関係機関が連携し、支援が途切れないように取り組んでいる。必要に応じて、福祉担当者が家庭訪問し、支援している。





やの 依のぶ 議員  
矢野 依伸 議員

## 都市計画

# 今後の都市整備の計画は必要に応じ作成していく

**問** 都市整備計画等のこれまでの取り組み概要について問う。

**答** 徳廣 まちづくり課長  
都市再生基本方針に基づき事業を一体的に進めるため、平成18年度に佐

賀地区、平成23年度に入野地区で都市再生整備計画を作成し、道路整備や宅地造成等を実施している。

また、都市計画法による地域の持続的な発展を促進するため、特性を考慮しながら長期的な視点での都市形成を可能にする枠組みとして、都市計画マスタープランがあるが、合併以前の旧佐賀町旧大方町では作成していたが、現時点では作成していない。

**問** 今後の方針について問う。

**答** 徳廣 まちづくり課長  
町全体を包括する都市計画については、南海トラフ地震を見据えた形も求められることから、事前復興まちづくり計画とリンクする部分もあり現在では作成の予定はありません。これからの都市計画事業を実施する際に必要な部分で計画を作成し

ていきたいと考えています。

## 人口対策 原因分析と 今後の対策は 減少に対し、あらゆる取り組みで

**問** 町人口の推移における現状と課題の分析は、また、今後の対策はどうかについて問う。

**答** 渡辺 企画調整室長  
人口推移は平成30年度1万217人から令和6年度末には9820人となり、年平均1・8%の減少で計画期間の減少率は12・4%となっている。社会増減はマイナス221人の転出超過で就職のタイミングなどが重なる20歳から24歳の年齢層で他自治体と共通する人口減が大きな要因となっている。  
また、最近の転出状況を見ると県内では四万十市が一番多く次いで高知

市で仕事や結婚がきっかけとなり、住宅など新しい生活環境を求めてというふうに捉えている。  
東京、大阪での移住フェアでの移住者相談対応など、移住定住に向けた施策に重点的に取り組み、

また空き家バンク住居情報提供に併せ、空き家改修補助、荷物の処分費や住宅新築のための古家解体補助なども創設したところで、今後も町の魅力情報発信に取り組んでいきます。



短く感じた秋の一風景



## 先進地視察研修を行いました！



福岡県北九州市での研修状況



佐賀県玄海町での研修状況



浜野浦の棚田(玄海町)



熊本震災ミュージアム

令和7年10月21日(火)から23日(木)までの3日間、黒潮町議会の先進地視察研修を行いました。今回は14名全員が参加し、1日目は福岡県北九州市において農福連携の取り組みを、2日目は佐賀県玄海町において棚田を活用した農業（観光）振興対策を視察しました。また、3日目は熊本県南阿蘇村において熊本地震の状況を記録・展示したミュージアムを見学しました。研修後は全員がレポートを提出し、研修の成果を今後の黒潮町のために活かして行くことを確認しました。

## 編集後記

寒さの中にも春の兆しを感じる季節となりました。今春、黒潮町は施行20周年を迎え、記念行事が計画されています。一方で、財政健全化の真つ只中にあり、物価高騰や少子高齢化、地球温暖化、町の主要産業である農林水産業の衰退、人材不足など課題は数多くあります。

観光を含めた地域の魅力向上と、平和と教育に力を入れ、子ども達は育まれる存在として、自ら考え問いを持ち、どこへ行っても幸せな人生を歩める力を一步一步育てていくことが大切だと思います。今後も議会と住民が一体となり、笑顔と元気あふれる活力ある町にしていきたいものです。

(水野 佐知)

### 議会広報常任委員会

委員長	青木 浩明
副委員長	小松 孝年
委員	吉尾 昌樹
同	矢野 依伸
同	矢野 昭三
同	水野 佐知

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会  
■編集 黒潮町議会広報常任委員会  
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 令和8年2月1日